

9 収入状況について（税込み）

(1) 下水道使用料等の収入状況

下水道使用料の収入率は現年度分が90.3%で、繰越分が92.6%となっている。前年度と比較すると、現年度分は0.1ポイント上回っており、繰越分は0.5ポイント上回っている。

受益者負担金の収入率は現年度分が97.9%で、繰越分が25.6%となっている。前年度と比較すると、現年度分は1.0ポイント上回っているが、繰越分は0.7ポイント下回っている。

収入状況の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入額	未収入額	収入率	不納欠損額
現 年 度 分	営 業 収 益	633,243,938	590,488,419	42,755,519	93.2	5,567
	下水道使用料	440,753,458	397,997,939	42,755,519	90.3	5,567
	他会計負担金	191,653,000	191,653,000	0	100.0	0
	その他の営業収益	837,480	837,480	0	100.0	0
	営 業 外 収 益	922,364,534	855,093,481	67,271,053	92.7	0
	特 別 利 益	0	0	0	—	0
	計	1,555,608,472	1,445,581,900	110,026,572	92.9	5,567
受 益 者 負 担 金	52,655,420	51,526,480	1,128,940	97.9	0	
繰 越 分	営 業 収 益	46,505,855	43,086,137	3,419,718	92.6	245,577
	下水道使用料	46,485,855	43,066,137	3,419,718	92.6	245,577
	その他の営業収益	20,000	20,000	0	100.0	0
	営 業 外 収 益	28,844,638	28,844,638	0	100.0	0
	計	75,350,493	71,930,775	3,419,718	95.5	245,577
	受 益 者 負 担 金	7,074,360	1,809,840	5,264,520	25.6	600,474
合 計	1,690,688,745	1,570,848,995	119,839,750	92.9	851,618	

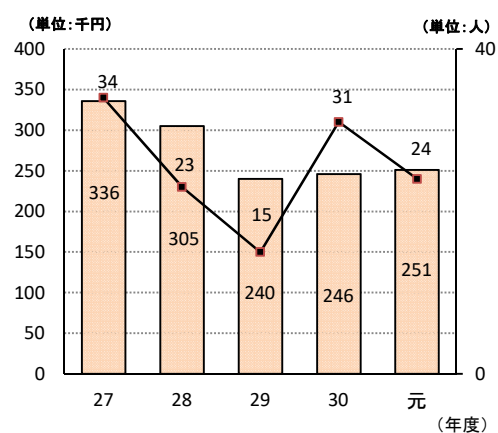
(2) 不納欠損の状況

下水道使用料の不納欠損処分額は251,144円で、前年度と比較して4,760円（1.9%）の増となっており、対象者は24者（うち個人21人、法人3社）で、前年度と比較して7者の減となっている。

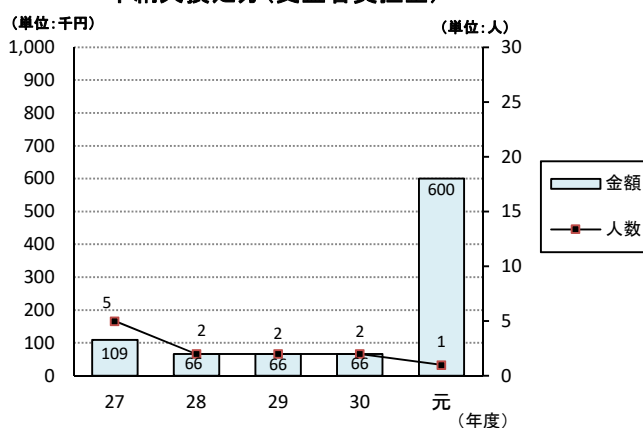
受益者負担金の不納欠損処分額は600,474円で、前年度と比較して534,474円の増となっており、対象者は1者（人）で、前年度と比較して1者の減となっている。

不納欠損の理由を見てみると、下水道使用料では消滅時効によるもの（21人）が最も多くなっている。受益者負担金は、破産によるものとなっている。

不納欠損処分(下水道使用料)



不納欠損処分(受益者負担金)



10 補てん財源について（税込み）

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額（差引決算額）478,085,640円は、損益勘定の現金支出を伴わない費用である減価償却費等や減債積立金等の内部留保資金で補てんされる。内訳は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	補てん財源額	補てん額	残 額
減 債 積 立 金	116,105,861	116,105,861	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	21,039,047	21,039,047	0
過年度分損益勘定留保資金	326,672,616	326,672,616	0
当年度分損益勘定留保資金	500,033,609	14,268,116	485,765,493
減 価 償 却 費	805,550,138		
資 産 減 耗 費	72,583,779		
長 期 前 受 金 戻 入	-378,100,308		
当年度分未処分利益剰余金	112,550,748	0	112,550,748
計	1,076,401,881	478,085,640	598,316,241

上記の表にある補てん財源は、上から順に補てん財源として使用することになっており、当該年度で補てんに使用する額が補てん財源額を下回り、残った場合は翌年度に過年度分として使用することができるものである。本年度は、補てん財源額が1,076,401,881円に対し、資本的収支の不足額は478,085,640円であり、残り598,316,241円が翌年度へ繰り越されることになる。

11 予算議決事項について（税込み）

予算第6条企業債、第7条一時借入金、第9条議会の議決を経なければ流用することができない経費については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

（単位：円）

区 分	議 決 額	執 行 額	比 較 増 減
企 業 債	1,470,881,780	1,305,270,780	-165,611,000
一 時 借 入 金	600,000,000	0	-600,000,000
職 員 給 与 費	67,751,000	64,459,334	-3,291,666